

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011(737)1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011(737)1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年3月	第2期 平成20年3月	第3期 平成21年3月
売上高(百万円)	168,918	188,560	185,959
経常利益(百万円)	2,611	2,700	1,851
当期純利益(百万円)	917	908	1,048
純資産額(百万円)	37,272	36,870	36,472
総資産額(百万円)	99,986	98,322	96,762
1株当たり純資産額(円)	1,430.80	1,417.03	1,421.64
1株当たり当期純利益(円)	38.21	34.98	40.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.16	37.41	37.69
自己資本利益率(%)	2.47	2.47	2.86
株価収益率(倍)	23.55	14.38	11.80
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,114	1,207	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,752	2,602	1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,887	309	582
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,785	15,080	15,954
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,291 (488)	1,224 (580)	1,203 (590)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年3月	第2期 平成20年3月	第3期 平成21年3月
売上高(百万円)	478	1,176	1,241
経常利益(百万円)	215	503	494
当期純利益(百万円)	192	467	472
資本金(百万円)	1,000	1,000	1,000
(発行済株式総数)(株)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)
純資産額(百万円)	35,094	35,284	35,336
総資産額(百万円)	35,174	35,417	35,467
1株当たり純資産額(円)	1,351.51	1,359.15	1,377.36
1株当たり配当額	5.25	10.50	10.50
(内1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(5.25)	(5.25)
1株当たり当期純利益(円)	7.41	18.00	18.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	99.77	99.62	99.63
自己資本利益率(%)	0.55	1.33	1.34
株価収益率(倍)	121.46	27.94	26.17
配当性向(%)	70.85	58.33	57.25
従業員数	37	62	67
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(4)	(8)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成18年3月	(株)ほくやくおよび(株)竹山(以下「両社」)が株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
平成18年6月	両社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
平成18年9月	当社設立
平成18年9月	札幌証券取引所上場
平成19年1月	(株)ほくやく北見支店と(株)竹山北見支店を統合
平成19年6月	(株)ほくやくが北日本調剤(株)の株式を取得(北日本調剤(株)が連結子会社となる)
平成19年7月	(株)ほくやく旭川支店と(株)竹山旭川支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやく名寄支店と(株)竹山道北支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやくのヘルスケア部門のうち量販事業を分社化し、(株)ほくやくヘルスケアを設立
平成19年10月	(株)ほくやく新川物流センター(Lynx)稼働
平成19年10月	(株)マルベリーが在宅事業部を(株)ほくやくUDIに分割し、社名を(株)パルスへ変更
平成19年10月	(株)ほくやくUDIが、社名を(株)マルベリーへ変更
平成19年11月	(株)ほくやく函館支店と(株)竹山函館支店を統合
平成20年4月	(株)ほくやくヘルスケアが、(株)リードヘルスケア、(株)バイタルヘルスケアと合併
平成20年7月	(株)ほくやく室蘭支店と(株)竹山室蘭支店を統合
平成20年10月	(株)ほくやく岩見沢支店が新築移転し(株)竹山岩見沢支店を統合

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)マルベリー、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)と持分法適用の関連会社である(株)アグロジャパンで構成されております。

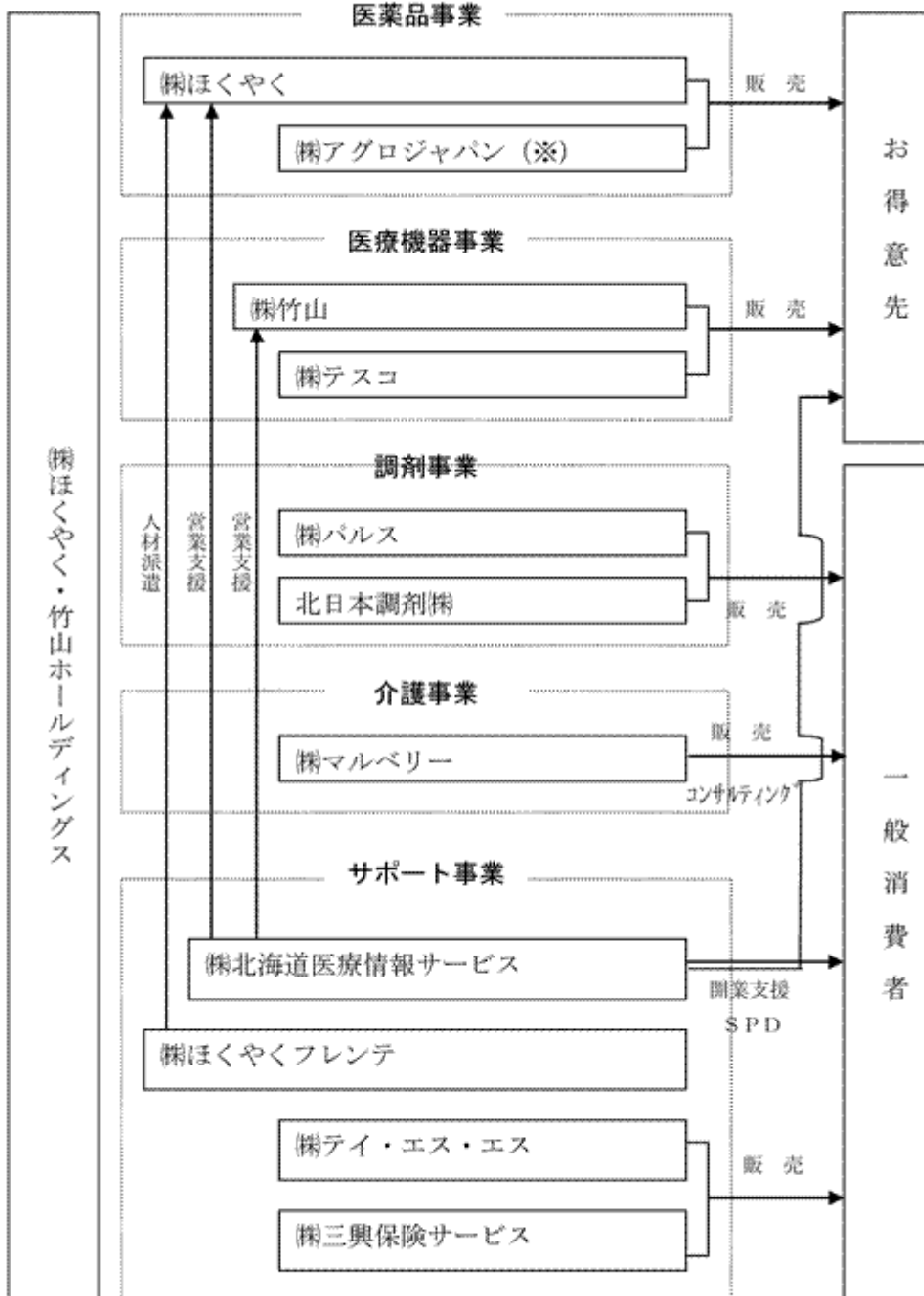
それぞれが営んでいる主な事業は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	事業内容
医薬品事業	(株)ほくやく(注) (株)アグロジャパン (株)ほくやくフレンテ	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売 農畜産用医薬品の販売 人材派遣業
医療機器事業	(株)ほくやく(注) (株)竹山 (株)テスコ	医療機器等の卸売 医療機器等の卸売 医療機器等の卸売
調剤事業	(株)パルス 北日本調剤(株)	調剤薬局 調剤薬局
介護事業	(株)マルベリー	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	(株)ほくやく・竹山ホールディングス (株)テイ・エス・エス (株)三興保険サービス (株)北海道医療情報サービス	子会社の経営指導業務等 コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託 保険代理店 SPD(院内物流)・新規開業支援

(注) (株)ほくやくは、医薬品事業と医療機器事業を営んでおります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



(※) 持分法適用会社

当社の連結子会社でありました株式会社ほくやくヘルスケアについては、平成20年4月1日に株式会社リードヘルスケア（存続会社）および株式会社バイタルヘルスケアと合併いたしました。

また、有限会社北斗についても、平成20年6月30日に連結子会社である株式会社ほくやくが所有する株式を全て売却いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ほくやく (注)3.4	札幌市中央区	4,964	医療用医薬品・一 般用医薬品卸売	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
株式会社竹山 (注)3.5	札幌市東区	48	医療機器等卸売	100.0	経営指導 役員の兼務
株式会社パルス(注)2. 3	札幌市北区	272	調剤事業	100.0 (100.0)	
株式会社ほくやくフレン テ(注)2	札幌市中央区	50	人材派遣	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社ティ・エス・エ ス(注)2	札幌市中央区	30	コンピュータソフ ト開発・販売等	100.0 (100.0)	業務受託
北日本調剤株式会社 (注)2	札幌市中央区	10	調剤事業	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社北海道医療情報 サービス(注)2	札幌市中央区	20	S P D (院内物 流)、新規開業支 援	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社三興保険サービ ス(注)2	札幌市北区	10	保険代理店	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社テスコ (注)2	札幌市東区	10	医療機器等卸売	100.0 (100.0)	業務受託
株式会社マルベリー (注)2	札幌市中央区	50	介護用品等のレン タル、介護・福祉 コンサルティング	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 株式会社アグロジャパン (注)2	新潟市中央区	90	農畜産用薬品卸売	44.4 (44.4)	

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. (株)ほくやくについては売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 152,911百万円  
(2)経常利益 1,600百万円  
(3)当期純利益 989百万円  
(4)純資産額 32,003百万円  
(5)総資産額 81,732百万円

5. (株)竹山については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 32,947百万円  
(2)経常利益 91百万円  
(3)当期純利益 59百万円  
(4)純資産額 2,647百万円  
(5)総資産 12,249百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	482 (428)
医療機器事業	367 ( 21)
調剤事業	155 ( 48)
介護事業	66 ( 61)
その他	133 ( 32)
合計	1,203 (590)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67 ( 9)	45.5	18.79	5,664,240

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格の高騰に伴う生活関連商品の価格上昇など消費マインドを冷え込ませる状況が続き、後半については、金融危機の世界的な広がりが実体経済に波及し、円高・株価下落による企業業績の急激な悪化と、それに伴う設備投資の減少、不安定な雇用情勢など、一段と厳しい経済環境となりました。

医療業界におきましては、診療報酬・調剤報酬の改定はありましたが、薬価引き下げ、償還価格の引き下げをはじめとした医療費抑制策は引き続き実施されており、また、今回の景気減速感とあいまって、従来以上に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」「自立と連帯」をスローガンに掲げ、グループ全体での効率化、各事業の機能強化と連携によるお得意先利便性の向上など、統合シナジー実現を目指し様々な取り組みを実施しております。O T C（一般用医薬品）市場の全国化への対応としましては、平成20年4月に「量販部門」を担う株式会社ほくやくヘルスケアが株式会社リードヘルスケアと合併いたしました。平成21年1月に株式会社ほくやくの新基幹システム『NEXUS（ネクサス）』を本格稼働させました。また3月には、お得意先向けの新たなサービス機能を開発・提供することを目的として、当社に「ソリューション事業本部」を平成21年4月1日付で新設することを発表いたしました。経営統合以来推進している株式会社ほくやくと株式会社竹山の拠点統合につきましては、平成20年7月に室蘭支店、10月に岩見沢支店の拠点統合を完了いたしました。また、12月には両社の管理部門のうち、経理部門の集約を完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,859億59百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益12億19百万円（同41.7%減）、経常利益18億51百万円（同31.4%減）となり、当期純利益につきましては、10億48百万円（同15.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業におきましては、昨年4月の平均5.2%の薬価引き下げや後発医薬品の使用促進策の実施の影響に加えて、医療用医薬品の流通改善に関する緊急提言への対応など、厳しい市場環境が続きました。売上面では、O T C（一般用医薬品）事業での量販部門の他社との合併によるマイナス要因はありましたが、生活習慣病用薬や高齢化の進展を背景とした循環器病用薬の売上伸長でカバーしました。緊急提言への対応といたしましては、流通改善の取り組みを継続し、早期妥結という点では更なる成果をあげることが出来ました。しかし利益面では、最終仕入原価率の上昇が予想以上に大きく、適正利益確保の徹底、メーカーとのプロモーション活動によるフィービジネスの成果獲得に努めて参りましたが、原価の上昇率を吸収するまでには至りませんでした。以上の結果、売上高は1,401億84百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は10億44百万円（同47.1%減）となりました。

医療機器事業におきましては、子会社の株式会社竹山が平成20年2月に受けた公正取引委員会からの排除措置命令により、公的医療機関から一定期間の入札の指名停止を受けた影響で、医療機器・医療材料の売上が減少しました。また償還価格の引き下げによる価格競争の激化に伴い販売価格が低下したことなど、循環器関連商品の売上・利益両面は厳しい状況となりました。しかし、後半は、医療機器をはじめとして医療材料の売上も回復傾向にあり、利益面ではコスト削減の効果も出てきております。以上の結果、売上高は360億69百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は55百万円（同27.1%減）となりました。

調剤事業におきましては、長期投薬による処方箋枚数の減少傾向や薬価引き下げの影響により、全般的に売上高は減少傾向にありましたが、一部医療機関の院外処方箋全面発行や新規出店による処方箋枚数の増加などによりカバーいたしました。以上の結果、売上高は74億20百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は3億69百万円（同32.1%増）となりました。

介護事業におきましては、制度改正による介護報酬の引き下げや新予防給付による利用者の減少傾向の中、品揃えの充実、モニタリングの徹底による安全性の重視、清潔性を重視した商品管理など利用者第一のサービス提供に努め、自社レンタル件数および住宅改修件数を増加させることができました。その結果、売上高は12億65百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1億27百万円（同87.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、当連結会計年度末には159億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億36百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が19億37百万円、仕入債務の増加が6億23百万円、未収歩戻金の減少額6億3百万円および法人税等の支払16億16百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億92百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得5億50百万円、無形固定資産の取得5億26百万円および投資有価証券の取得による支出1億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億82百万円となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	131,302	100.7
医療機器事業(百万円)	32,365	92.5
調剤事業(百万円)	5,351	108.9
介護事業(百万円)	271	94.9
その他(百万円)	724	62.6
合計(百万円)	170,014	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	140,184	100.2
医療機器事業(百万円)	36,069	93.3
調剤事業(百万円)	7,420	104.2
介護事業(百万円)	1,265	109.5
その他(百万円)	1,020	57.8
合計(百万円)	185,959	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 1. 対処すべき課題

急速な少子高齢化の進展を背景としたさまざまな医療費抑制策の影響により、医療を取り巻く環境は従来以上に厳しさを増すとともに、市場の全国化の傾向がますます進んでおります。このような状況の中、当社グループがさらに成長し、勝ち残って行くためには、総合ヘルスケアグループとしての組織力を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。そのためには、グループ内の個々の企業や業種の壁を取り払い、「ホールディングスはひとつ」の考えのもとに、個々の企業ではなし得なかったさまざまな営業・物流・ITに関するトータルとしての戦略を実施してまいります。また、グループ全体の効率的な運営と財務体質の基盤強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

#### 2. 株式会社の支配に関する基本方針について

##### (1) 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

##### (2) 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

##### (3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

## 4【事業等のリスク】

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っており、組織的には事務局的部署として社長直轄のリスク管理本部を設置しております。

### (1) 法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査・法務室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実に努めております。

### (2) 国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。医療費負担割合の増加などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的な実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格の低下や市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

このような影響への対策としては、市場変化に耐え得る財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来から当社グループ全体としての財務体質強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

### (3) 債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意様に対し、多額の売上債権を有しております。そのお得意様においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意様の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

### (4) 物流機能について

当社グループでは、お得意様に対する法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識のもと、物流管理をおこなっております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意様の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内でも共有する管理体制を取っております。

また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意様への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした事業継続計画のもとに定期的な「BCP災害訓練」を実施し、有事に備える体制を確立しております。また、世界的な脅威となっている新型インフルエンザ発生時の対策にも取り組みを開始しております。

当社グループは、今後とも、お得意様に対する物流機能の万全を期して行く方針であります。予測ができない事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

### (5) カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意様からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラとして、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築されており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の様な事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、カスタマーセンター独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

### (6) 当社の子会社に対する公正取引委員会の排除措置命令について

平成20年2月14日付で、当社子会社である株式会社竹山が医療機器納入に関して公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。当該命令を受けて、株式会社竹山に対して、自治体病院などから一定期間の競争入札参加の指名停止等の行政処分が課せられており、当期において連結業績への影響がありました。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社は株式会社ほくやくと株式会社竹山の経営統合三年目をむかえ、「ホールディングスはひとつ」「自立と連帯」の合言葉のもと、両社の拠点統合や管理部門の統合による効率化、各事業部門の競争力強化と連携強化など統合シナジーの早期実現に努めてまいりました。当期の経営成績につきましては、売上面については、主力の事業フィールドである医薬品事業のうち、医療用医薬品におきましては、平成20年4月に平均5.2%の薬価引き下げの実施や後発医薬品の使用促進策など厳しい市場環境のなか、生活習慣病用薬、高齢化進展を背景とした循環器病用薬の売上伸長で増収となりました。しかし、O T C（一般用医薬品）事業での量販部門の他社への合併による売上の減少や、医療機器事業を担う株式会社竹山が平成20年2月に受けた排除措置命令で、公的医療機関から一定期間の入札の指名停止を受けた影響により、医療機器・材料の売上が大幅に減少したことが減収の要因となりました。利益面においては、調剤事業、介護事業はともに順調に推移し増益となりましたが、医薬品事業の「医療用医薬品の流通改善に関する緊急提言」への対応において、適正な納入価格の確保やフィージビネスの成果獲得に努めましたが、最終仕入原価の上昇を吸収するに至らず、当グループの大きな減益要因となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,859億59百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は12億19百万円（同41.7%減）、経常利益は18億51百万円（同31.4%減）、当期純利益は10億48百万円（同15.5%増）となりました。

### (2)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、主力商品の医療用医薬品において、高齢化の進展に伴う市場の拡大や製薬メーカーからの新薬供給などがあるため、販売数量としては毎期増加傾向にあります。しかしながら、国の医療費抑制策（特に薬剤費抑制策）などの医療行政施策が売上高及び利益に大きな影響を及ぼします。2年に一度実施される薬価基準の引き下げや投薬期間制限緩和政策に伴う受診率の低下などが市場規模そのものを縮小させる要因となっております。また、地方の官公立病院での医師不足による診療科目の縮小・廃止なども市場規模を縮小させる要因となっており、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

### (3)戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年9月29日設立の共同持株会社を中心とする総合ヘルスケア企業グループであり、予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護に関わる多角的な事業の展開を通じて、地域におけるお得意様との更なる「つながり」の強化を実現してまいります。「お得意さま視点」「患者さま視点」の考えに立ち、お得意様とのコミュニケーションをベースに、グループ各社が事業や業種の枠を越えて、業際シナジーの実現へ向けた具体的なビジネスモデルを展開し、多様なサービス機能を開発・提供することで、お得意様の利便性向上に努めてまいります。また、変化する業界環境に対応していくためには一層のグループ内での効率化とグループ各社の財務体質の基盤強化が不可欠であり、グループ全体の効率的な運営と財務体質の強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,900億円（前年同期比2.2%増）、営業利益13億円（同6.6%増）、経常利益20億円（同8.0%増）であります。減損等の影響により、当期純利益は7億50百万円（同28.5%減）を予想しております。

### (4)資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、27億36百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが10億92百万円減少したことなどにより、8億74百万円の増加となっております。これは、設備投資が大きな要因となっており、現金及び現金同等物の期末残高は、159億54百万円となりました。

### (5)当社の子会社に対する公正取引委員会の排除措置命令について

平成20年2月14日付で、当社子会社である株式会社竹山が公正取引委員会から排除措置命令を受けたことに伴い、公的医療機関から一定期間の競争入札参加が指名停止となりました。その影響としましては、概算で売上高19億円の減少となりましたが、その間のコスト削減などにより、利益の減少を最小限にとどめるよう努めてまいりました。なお、指名停止期間終了後の年度後半においては、売上ベースは回復してきております。

公正取引委員会の排除措置命令に対しましては、社内的に以下の対策を講じ、法令遵守の徹底を図っております。

イ．「ほくやく・竹山ホールディングスコンプライアンスガイドライン」の制定によるコンプライアンス経営の推進

ロ．株式会社竹山における「入札に関するガイドライン」による営業面での不透明性の払拭

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

高齢化が進み、年金・医療・福祉などの社会保障費の財源問題が大きな問題となっております。医療費に対しては、政府や行政は医師不足解消などの積極策をとる一方、薬価基準の引き下げやジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策は継続されてきております。

また、当ホールディングスにおける主要商品である医療用医薬品、医療機器に対する流通改善への要請がますます強まっており、市場の全国化の進展とあいまって、取引の「透明性」「効率化」の確保が求められております。

一方で、ヘルスケア市場におけるサービスは、単に医療だけではなく、予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護などの多様化の傾向がますます強まっております。従来は医療から提供されていたサービスが、調剤、リハビリ、介護領域などから提供される仕組みが求められておりました。

当社グループは、これらの事業環境の流れを経営課題として捉え、以下の方針にもとづき各種施策に取り組んでまいります。

## 傘下各企業の競争力の強化

当社グループは、医薬品、医療機器、調剤、介護、システムなどヘルスケア市場全体を網羅する企業で構成されております。各企業における提供機能の充実を図り、一層の競争力の強化を図ります。特に医療機器事業におきましては、従来の医療機器流通モデルとそのコストパフォーマンスの検証・検討を行い、従来以上にコンプライアンスを重視して、より効率的で効果的な商流・物流をベースにした新しい医療機器流通モデルの展開を目指します。

## 統合シナジーの実現

「ホールディングスはひとつ」の考えのもとに、各企業・各事業領域における一層の機能強化を図る一方、個々の企業間・業種間の壁を取り払い、情報の共有・共用をベースとした共同営業戦略の展開により営業力の強化を図り、ソリューション事業本部の設立をはじめお得意先の多様なニーズにタイムリーに応える体制を構築しております。さらに医薬品、医療機器・材料を一体化した共同マーケティング やトータルS P D事業、在宅医療・介護支援事業などの新しい機能を開発・拡大することにより、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

## 企業体質の強化

厳しい環境変化に対応していくために、グループ各社の一層の低コスト体質とキャッシュ・フロー重視の経営による財務体質の強化を図り、全国トップレベルの効率経営の企業グループを目指してまいります。グループ各社の管理部門の集約を進めシェアードサービスの展開やシステム統合によるデータの一括集中管理および更なる機能強化を行い、効率化とコスト削減につなげます。また、拠点の統合による共同営業・物流の体制を作り、お得意さまへの物流サービスの一層の向上と物流業務の効率化を目指してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は10億77百万円であります。主な内容は、医薬品事業における販売業務の強化を図るため平成20年10月に㈱ほくやく岩見沢支店の社屋の新築（270百万円）を行ったことと、㈱ほくやくの新基幹システム（NEXUS）の導入（380百万円）を行ったことであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

### (1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	本社 (札幌市中央区)	その他	備品	-	-	- (-)	7	0	8	67 (9)

(平成21年3月31日現在)

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社ほくやく	本社 (札幌市中央区) 他22支店等	医薬品事業	販売設備	4,974	-	5,644 (136,100)	1,476	351	12,447	338 (88)
株式会社竹山	本社 (札幌市東区) 他15支店等	医療関連事業	販売設備	252	1	628 (8,212)	46	97	1,025	351 (21)
(株)パルス	本社 (札幌市北区)	調剤事業	調剤機器	196	4	226 (2,141)	4	58	490	120 (41)
(株)三興保険サービス	本社 (札幌市北区)	その他	販売設備	-	-	- (-)	-	0	0	- (1)
(株)ティ・エス・エス	本社 (札幌市中央区)	その他	販売設備	1	0	- (-)	3	2	8	47 (8)
(株)マルベリー	本社 (札幌市東区)	介護事業	なし	29	1	- (-)	0	70	102	66 (61)
北日本調剤(株)	本社 (札幌市中央区)	調剤事業	調剤機器	35	0	134 (1,340)	0	15	187	35 (7)
(株)ほくやくフレンテ	本社 (札幌市中央区)	医薬品事業	なし	-	-	- (-)	-	-	-	159 (340)
(株)テスコ	本社 (札幌市東区)	医療関連事業	備品	-	-	- (-)	-	0	0	1 (-)
(株)北海道医療情報サービス	本社 札幌市中央区	その他	備品	-	-	- (-)	3	0	4	19 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、電話加入権及び施設利用権であります。

2. 従業員数の( )は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、いくつかの事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、5億7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
医薬品事業	387	(株)ほくやく釧路支店社屋新築工事	自己資金
医薬品事業	120	(株)ほくやく白石業務センター（仮称）賃借物件の設備工事	同上

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	25,976,221	25,976,221	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年9月29日 (注)	25,976,221	25,976,221	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 株式移転による設立に伴う増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	1	125	8	-	698	840	-
所有株式数(単元)	-	5,780	4	27,579	2,680	-	15,643	51,686	133,221
所有株式数の割合(%)	-	11.18	0.01	53.36	5.19	-	30.26	100.00	-

- (注) 1. 自己株式321,155株は、「個人その他」の欄に642単元及び「単元未満株式の状況」の欄に155株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び102株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	2,496	9.61
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,499	5.77
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.42
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	1,176	4.53
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	836	3.22
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	808	3.11
ユービーエスエーエーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター)	786	3.03
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	751	2.89
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	677	2.61
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	546	2.10
計	-	10,987	42.30

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 321,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,522,000	51,044	同上
単元未満株式	普通株式 133,221	-	同上
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	51,044	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株及び102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	321,000	-	321,000	1.24
計	-	321,000	-	321,000	1.24

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月19日)での決議状況(取得期間 平成20年8月20日～平成21年3月31日)	500,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	299,500	146,755,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,500	123,245,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.1	45.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.1	45.6

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,242	3,427,439
当期間における取得自己株式	591	270,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,089	574,721	-	-
保有自己株式数	321,155	-	321,746	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この方針に基づき、当期配当金は1株につき5円25銭とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定および事業競争力の強化などの将来の安定成長へ向けた投資に充当することを考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月26日 取締役会	134	5.25
平成21年5月20日 取締役会	134	5.25

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	950	910	559
最低(円)	840	486	280

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	440	349	450	470	500	500
最低(円)	280	295	305	450	460	475

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	-	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局(現株ほくやく)入社 平成3年4月 株式会社バレオ(現株ほくやく)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 平成18年9月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成21年6月 株式会社竹山取締役会長(現任)	(注)6	316
代表取締役 専務執行役員	医薬事業管掌 ・営業統括	眞鍋 雅信	昭和41年12月21日生	平成元年8月 眞鍋薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成16年10月 同社常務執行役員医薬営業本部長 平成17年6月 同社取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成18年9月 当社取締役営業統括 平成19年6月 株式会社ほくやく代表取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成19年9月 当社取締役専務執行役員医薬事業管掌・営業統括(現任) 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)3,6	16
取締役専務執行役員	医療機器事業管掌	茂野 護	昭和24年10月7日生	昭和45年7月 竹山医科機械株式会社(現株竹山)入社 平成10年4月 同社取締役統括営業部長 平成18年6月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 平成18年9月 当社常務取締役医療機器事業担当 平成19年6月 当社取締役専務執行役員医療機器事業管掌(現任)	(注)6	20
取締役専務執行役員	システム物流本部長	小酒井 重久	昭和25年9月11日生	昭和44年3月 眞鍋薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成17年10月 同社管理本部長(現任) 平成18年9月 当社取締役ロジスティクス部長 平成18年10月 株式会社ほくやく取締役常務執行社員(現任) 平成19年9月 当社取締役執行社員システム物流本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員システム物流本部長 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員システム物流本部長(現任)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	人事総務本部長	久門 孝三	昭和21年12月14日生	昭和41年4月 北海道警察官採用 平成17年3月 北海道警察 函館方面本部長 平成18年4月 株式会社ほくやく管理本部顧問 平成18年10月 同社執行役員管理本部副本部長 平成18年10月 当社執行役員人事総務統括部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員人事総務本部長(現任)	(注)6	2
取締役常務執行役員	リスク管理本部長	中西 徹志	昭和24年11月8日生	昭和49年12月 大槻中央薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成10年6月 株式会社バレオ(現株ほくやく)取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社リスク管理部長 平成18年9月 当社執行役員リスク管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員リスク管理本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員リスク管理本部長(現任)	(注)6	7
取締役常務執行役員	-	高橋 和則	昭和31年2月25日生	昭和47年4月 ホシ伊藤株式会社(現株ほくやく)入社 平成18年10月 同社執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年4月 同社常務執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長札幌地区部長(現任) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)6	5
取締役常務執行役員	-	眞鍋 知広	昭和43年12月1日生	平成5年12月 株式会社バレオ(現株ほくやく)入社 平成16年10月 同社医薬営業本部営業部長 平成18年10月 同社執行役員医薬営業本部広域営業統括部長 平成20年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長広域営業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)6	10
取締役執行役員	経営企画部長	竹山 茂樹	昭和40年10月16日生	平成3年3月 株式会社竹山入社 平成7年3月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役副社長執行役員 平成18年9月 当社取締役経営戦略部長 平成19年6月 株式会社竹山代表取締役副社長執行役員 平成18年9月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成20年6月 株式会社竹山代表取締役(現任) 平成20年7月 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)	(注)6	164

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	財務経理本部長	巖 友弘	昭和29年11月30日生	昭和53年4月 株式会社北海道銀行入行 平成9年1月 株式会社パレオ(現株ほくやく)入社 平成11年4月 同社経営企画部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成14年7月 同社総務人事統括部長 平成18年9月 当社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長 平成20年7月 当社取締役執行役員財務経理本部長(現任)	(注)6	4
取締役	-	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦(現株バイタルネット)入社 平成6年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任)	(注)1,6	6
取締役	-	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品株式会社(現株アステム)入社 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任)	(注)1,6	6
監査役 (常勤)	-	本谷 昌司	昭和20年4月4日生	昭和39年3月 株式会社一の眞鍋五郎薬局(現株ほくやく)入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年10月 同社ヘルスケア事業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年9月 当社顧問 平成20年6月 株式会社ほくやく監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	11
監査役	-	坪沼 一成	昭和33年4月3日生	昭和60年3月 公認会計士登録 平成6年6月 株式会社パレオ(現株ほくやく)顧問 平成7年6月 同社監査役 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)2,4	4
監査役	-	石川 和義	昭和18年1月31日生	昭和36年4月 札幌国税局入庁 平成12年7月 札幌中税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成15年6月 株式会社ほくやく監査役 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)2,4	2
監査役	-	丸尾 正美	昭和39年3月6日生	平成9年4月 札幌弁護士会登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	0
計						583

- (注)1. 取締役鈴木 賢および吉村恭彰は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坪沼一成、石川和義および丸尾正美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役眞鍋雅信は、代表取締役社長眞鍋雅昭の実子であります。
4. 平成18年9月29日(就任日)から4年目の定時株主総会終結の時まで
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成21年6月26日(就任日)から4年目の定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と体制は、次のとおりであります。

#### 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しており、「経営管理体制の強化」、「コンプライアンス体制の推進」、「ディスクロージャーの強化推進」により、当社ならびにグループ会社に対するステークホルダーからの信頼性を高めることを方針として、経営の効率性と健全性を追求し、更なる企業活動の透明性を確保してまいります。

#### 体制と施策の内容

##### イ．経営管理体制の強化

当社においては、取締役が経営監督機能と意思決定機能を、執行役員が業務執行機能をそれぞれ担い、迅速かつ効率的な業務遂行体制としております。また、取締役および執行役員の職務権限は、取締役会規程、執行役員規程にそれぞれ明確に規定されております。子会社の管理体制につきましては、子会社管理規程や親会社からの役員の派遣を通じて監督するとともに、親会社への重要事項の報告や事前協議の徹底を図っております。また、親会社の監査・法務室および会計監査人による定期監査も実施しております。

##### ロ．コンプライアンス体制の推進

当社およびグループ会社は、企業の社会的責任の観点から、コンプライアンス体制を推進するために、「コンプライアンス基本規程」にもとづき、「コンプライアンスガイドライン」を制定し啓蒙・推進を図っており、さらに体制を確固とするために経営会議の中にリスク対策本部を設けております。これらの実効性を確保するための組織としてリスク管理本部を設置するとともに、当社グループでの法令等の遵守を支えるための内部通報制度（「なんでも相談ホットライン」）を開設運営しております。

##### ハ．ディスクロージャーの強化推進

当社は、決算発表の早期化やホームページによるIR情報の積極的発信など、透明性の高いディスクロージャーに努めております。

また、株主総会ならびに投資家説明会においては、当社の経営方針や課題への取組み状況などについて、わかりやすいビジュアルディスクロージャーを積極的に取り入れ、当社への一層の理解を得るよう努めております。

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制および内部統制の状況は、次のとおりであります。

##### イ．取締役および取締役会

当社の取締役会は、取締役11名で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速かつ効率的な意思決定をおこなっております。意思決定等の妥当性・適法性の確保においては、社外取締役ならびに監査役による監督・監視により実効的な体制となっております。

##### ロ．経営会議

当社では経営会議を設置し、業務執行に関する迅速な意思決定の必要性から、社長および経営に係る重要なメンバーによる検討会を毎月開催し、当社ならびにグループ会社の業務執行に関する重要事項の協議と意思決定をおこなっております。

##### ハ．監査役および監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。毎月1回の監査役会開催のほか、社内の重要会議への出席ならびに各監査役ならびに内部監査部門等の報告を受ける等による必要な事項について協議をおこなっております。

また、弁護士1名を社外監査役として招聘し、経営の信頼性・遵法性の向上を図っております。

##### ニ．監査・法務室

当社は、社長直轄の組織である監査・法務室4名が内部監査を担当しております。内部監査は内部監査規程に基づき、当社ならびにグループ会社の各拠点を対象としてコンプライアンスの徹底、会計に係るリスクコントロールを重点に内部統制機能について定期的に監査をおこなっております。

## ホ．会計監査の状況

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人ならびに会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属

氏名	所属
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 道博	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柴口 幹男	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 洋史	新日本有限責任監査法人

・会計監査業務に係る補助者の構成

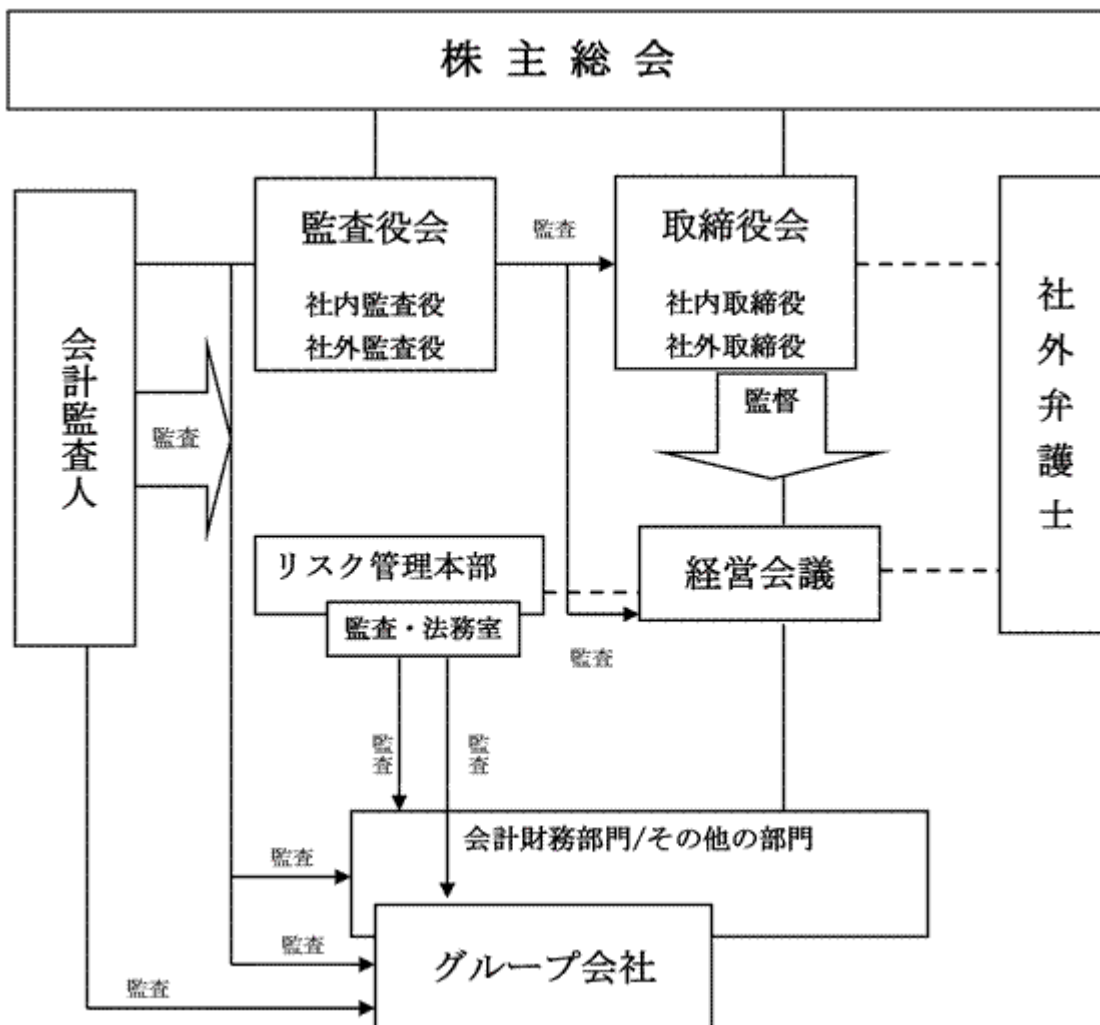
公認会計士 8名およびその他 16名であります。

## ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役2名は、医薬品卸売業を営む株式会社バイタルネット代表取締役および株式会社アステム代表取締役であり、医薬品卸売業を営む当社子会社の株式会社ほくやくおよび株式会社竹山と競業関係にありますが、いずれも、当社および当社子会社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



## 役員報酬の内容

平成18年6月開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会により取締役の報酬限度額は年額500百万円、監査役の報酬限度額は年額100百万円であります。

### 取締役の定数等に関する定款の定め

#### イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

#### ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定めております。

#### ハ．取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

#### ロ．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	0
連結子会社	-	-	16	0
計	-	-	38	0

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）「合意された手続業務」についての対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬を決定するにあたり、監査計画の概要説明を受け、監査日数等を勘案しております。

## 監査公認会計士等の解任または不再任の方針

当社は、監査公認会計士等が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合には、監査役会の同意または請求により、監査公認会計士等の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,381	16,191
受取手形及び売掛金	43,344	42,979
たな卸資産	10,720	-
商品及び製品	-	10,743
繰延税金資産	584	477
その他	4,680	3,818
貸倒引当金	249	195
流動資産合計	74,462	74,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 12,171	<sup>2</sup> 12,417
減価償却累計額	6,666	6,943
建物及び構築物(純額)	5,505	5,474
土地	<sup>2,4</sup> 6,357	<sup>2,4</sup> 6,315
その他	1,191	1,648
減価償却累計額	859	1,087
その他(純額)	332	561
有形固定資産合計	12,195	12,351
無形固定資産		
のれん	1,231	573
ソフトウェア	-	1,528
その他	969	79
無形固定資産合計	2,201	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1,2</sup> 7,429	<sup>1,2</sup> 6,120
長期売掛金	1,089	-
破産更生債権等	-	1,185
長期貸付金	94	79
繰延税金資産	102	151
その他	1,450	1,225
貸倒引当金	722	555
投資その他の資産合計	9,444	8,207
固定資産合計	23,840	22,740
繰延資産	19	5
資産合計	98,322	96,762

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 56,599	2 56,559
短期借入金	10	7
未払法人税等	1,000	217
賞与引当金	712	664
役員賞与引当金	65	42
返品調整引当金	56	47
その他	956	1,108
流動負債合計	59,401	58,647
固定負債		
長期借入金	7	-
繰延税金負債	989	354
再評価に係る繰延税金負債	4 171	4 171
退職給付引当金	373	363
役員退職慰労引当金	213	254
長期未払金	271	475
その他	22	22
固定負債合計	2,050	1,642
負債合計	61,451	60,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	22,735	23,513
自己株式	13	162
株主資本合計	36,478	37,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	760
土地再評価差額金	4 1,395	4 1,395
評価・換算差額等合計	308	634
少数株主持分	83	-
純資産合計	36,870	36,472
負債純資産合計	98,322	96,762

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	188,560	185,959
売上原価	172,317	5 171,337
売上総利益	16,242	14,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	792	716
貸倒引当金繰入額	119	-
給料及び手当	6,734	6,464
賞与引当金繰入額	667	604
役員賞与引当金繰入額	-	38
退職給付費用	384	402
役員退職慰労引当金繰入額	35	38
法定福利費	935	901
賃借料	617	285
その他	3,861	3,950
販売費及び一般管理費合計	14,149	13,402
営業利益	2,093	1,219
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	129	145
受取事務手数料	373	347
不動産賃貸料	68	69
持分法による投資利益	-	27
その他	136	152
営業外収益合計	727	761
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	59	59
遊休資産諸費用	35	49
持分法による投資損失	0	-
その他	23	19
営業外費用合計	120	129
経常利益	2,700	1,851
特別利益		
固定資産売却益	1 5	1 3
投資有価証券売却益	27	3
子会社株式売却益	-	65
貸倒引当金戻入額	-	166
過年度仕入修正額	26	-
その他	4	32
特別利益合計	63	271

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 64	2 0
固定資産除却損	3 2	3 17
投資有価証券評価損	18	56
減損損失	4 130	4 24
商品評価損	-	46
その他	39	40
特別損失合計	255	185
税金等調整前当期純利益	2,508	1,937
法人税、住民税及び事業税	1,417	834
法人税等調整額	206	54
法人税等合計	1,624	889
少数株主損失( )	23	-
当期純利益	908	1,048

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,756	12,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,756	12,756
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,264	22,735
当期変動額		
剰余金の配当	272	271
合併による増加	3	-
当期純利益	908	1,048
土地再評価差額金の取崩	167	-
当期変動額合計	471	777
当期末残高	22,735	23,513
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	13
当期変動額		
自己株式の取得	4	150
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	149
当期末残高	13	162
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,012	36,478
当期変動額		
剰余金の配当	272	271
合併による増加	3	-
当期純利益	908	1,048
自己株式の取得	4	150
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	167	-
当期変動額合計	466	627
当期末残高	36,478	37,106

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,703	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,000	942
当期変動額合計	1,000	942
当期末残高	1,703	760
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,562	1,395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	167	-
当期変動額合計	167	-
当期末残高	1,395	1,395
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,141	308
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	167	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,000	942
当期変動額合計	832	942
当期末残高	308	634
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	118	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	83
当期変動額合計	35	83
当期末残高	83	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,272	36,870
当期変動額		
剰余金の配当	272	271
合併による増加	3	-
当期純利益	908	1,048
自己株式の取得	4	150
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,035	1,026
当期変動額合計	401	398
当期末残高	36,870	36,472

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,508	1,937
減価償却費	688	873
繰延資産償却額	3	2
減損損失	130	24
のれん償却額	560	507
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	218
受取利息及び受取配当金	148	164
支払利息	0	0
持分法による投資損益（ は益）	0	27
固定資産売却益	5	3
固定資産売却損	64	0
固定資産除却損	2	17
投資有価証券売却損益（ は益）	27	69
投資有価証券評価損益（ は益）	18	56
会員権評価損	4	3
売上債権の増減額（ は増加）	947	52
たな卸資産の増減額（ は増加）	489	38
仕入債務の増減額（ は減少）	1,053	623
未払消費税等の増減額（ は減少）	50	129
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	10
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	98	41
賞与引当金の増減額（ は減少）	54	45
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	22
未収歩戻金の増減額	470	603
預り金の増減額（ は減少）	158	11
その他の資産の増減額（ は増加）	96	160
その他の負債の増減額（ は減少）	14	192
小計	2,210	4,189
利息及び配当金の受取額	148	164
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,150	1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	2,736

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	107	137
定期預金の払戻による収入	73	201
有形固定資産の取得による支出	1,414	550
有形固定資産の売却による収入	56	52
無形固定資産の取得による支出	543	526
投資有価証券の取得による支出	152	192
投資有価証券の売却による収入	48	9
のれんの取得による支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 544	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 59
貸付けによる支出	50	197
貸付金の回収による収入	42	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,602	1,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	31	10
自己株式の増減額（ は増加）	4	2
自己株式の取得による支出	-	146
配当金の支払額	272	271
リース債務の返済による支出	-	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	582
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,704	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	15,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	187
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,080	1 15,954



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス(旧(株)マルベリー)、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)マルベリー(旧(株)ほくやくUDI)、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ほくやくヘルスケアです。</p> <p>上記のうち、北日本調剤(株)については、当連結会計年度において新たに出資したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ほくやくヘルスケアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)アーバン調剤については、平成19年7月1日付で(株)パルス(旧(株)マルベリー)と合併しました。これにより当連結会計年度において連結子会社数が1社増加しました。</p>	<p>子会社10社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)マルベリー、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)です。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ほくやくヘルスケアは(株)リードヘルスケア(存続会社)および(株)バイタルヘルスケアと合併したため、連結の範囲から除外しております。また、(有)北斗は連結子会社である(株)ほくやくが所有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度において連結子会社数が2社減少いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          (ロ) 時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>繰延資産は5年で均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、一定の年数(3~10年)で均等償却を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 資本連結手続に関する事項	当社の連結子会社である株式会社パルス(旧株式会社マルベリー)は、平成19年9月28日開催の臨時株主総会において、平成19年10月1日を期して同社の介護事業を会社分割いたしました。 また、分割した介護事業については、平成19年10月1日に当社の連結子会社である株式会社マルベリー(旧株式会社ほくやくUDI)が吸収いたしました。	-

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
-	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、医薬品事業のみとなっております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期売掛金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期売掛金」は、1,682百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は46百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、10,720百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は、372百万円であります。</p> <p>3.前連結会計年度において、「長期売掛金」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産諸費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「遊休資産諸費用」は38百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「役員賞与引当金繰入額」は56百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債の増減額」に含まれている「預り金の増減額」は16百万円であります。</p>	<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結子会社の合併・分割」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「合併による増加」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、「新連結子会社の取得による支出」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、「単元未満株式の売買による収入及び支出」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の増減額(は増加)」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 176百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <p>建物 332百万円</p> <p>土地 383百万円</p> <p>投資有価証券 327百万円</p> <hr/> <p>計 1,043百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>買掛金 5,063百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>札幌循環器病院 252百万円</p> <p>他2社 55百万円</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年3月31日)」に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>552百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 203百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <p>建物及び構築物 318百万円</p> <p>土地 383百万円</p> <p>投資有価証券 216百万円</p> <hr/> <p>計 918百万円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>買掛金 5,106百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>札幌循環器病院 219百万円</p> <p>他2社 55百万円</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年3月31日)」に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>291百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、土地建物4百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の主な内訳は、土地建物64百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、器具備品2百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、土地3百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>2 固定資産売却損の主な内訳は、建物および器具備品0百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物13百万円および器具備品3百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
北海道小樽市における店舗物件及び土地等	店舗	建物及び土地	北海道岩見沢市における土地等	店舗	土地
北海道恵庭市	遊休資産	土地	<p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億30百万円)として計上しました。その内訳は、建物18百万円、土地1億7百万円、リース資産5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		
<p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億30百万円)として計上しました。その内訳は、建物18百万円、土地1億7百万円、リース資産5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>					
			<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>		
			43百万円		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,976	-	-	25,976
合計	25,976	-	-	25,976
自己株式				
普通株式	9	6	0	15
合計	9	6	0	15

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は单元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	136	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	136	5.25	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,976	-	-	25,976
合計	25,976	-	-	25,976
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	15	306	1	321
合計	15	306	1	321

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加299千株は、市場買付によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	136	5.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月26日 取締役会	普通株式	134	5.25	平成20年9月30日	平成20年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	134	利益剰余金	5.25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,080百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北日本調剤(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北日本調剤(株)株式の取得価額と北日本調剤(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">北日本調剤(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>北日本調剤(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：北日本調剤(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	15,381百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	301百万円	現金及び現金同等物	15,080百万円	流動資産	624百万円	固定資産	336百万円	のれん	425百万円	流動負債	355百万円	固定負債	225百万円	北日本調剤(株)株式の取得価額	804百万円	北日本調剤(株)現金及び現金同等物	260百万円	差引：北日本調剤(株)取得のための支出	544百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,191百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,954百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(有)北斗が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)北斗株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)北斗株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)北斗現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,191百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	236百万円	現金及び現金同等物	15,954百万円	流動資産	177百万円	固定資産	167百万円	繰延資産	11百万円	流動負債	87百万円	固定負債	100百万円	少数株主持分	83百万円	株式売却益	65百万円	(有)北斗株式の売却価額	150百万円	(有)北斗現金及び現金同等物	90百万円	差引：売却による収入	59百万円
現金及び預金勘定	15,381百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	301百万円																																																
現金及び現金同等物	15,080百万円																																																
流動資産	624百万円																																																
固定資産	336百万円																																																
のれん	425百万円																																																
流動負債	355百万円																																																
固定負債	225百万円																																																
北日本調剤(株)株式の取得価額	804百万円																																																
北日本調剤(株)現金及び現金同等物	260百万円																																																
差引：北日本調剤(株)取得のための支出	544百万円																																																
現金及び預金勘定	16,191百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	236百万円																																																
現金及び現金同等物	15,954百万円																																																
流動資産	177百万円																																																
固定資産	167百万円																																																
繰延資産	11百万円																																																
流動負債	87百万円																																																
固定負債	100百万円																																																
少数株主持分	83百万円																																																
株式売却益	65百万円																																																
(有)北斗株式の売却価額	150百万円																																																
(有)北斗現金及び現金同等物	90百万円																																																
差引：売却による収入	59百万円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				
有形固定資産その他	633	349	5	279	主として、医薬品事業におけるコンピュータ端末機、医療機器事業における社用車および調剤事業における調剤機器等(「車両運搬具」、「器具備品」)であります。				
無形固定資産その他	143	71	-	72	無形固定資産				
合計	777	420	5	351	主として、医薬品事業および医療機器事業におけるソフトウェアであります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					リース資産の減価償却の方法				
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
1年内			131百万円		「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
1年超			231百万円		リース資産の減価償却の方法				
合計			363百万円		連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
リース資産減損勘定の残高					「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
リース資産減損勘定の残高					5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
支払リース料					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
支払リース料					178百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					-				
リース資産減損勘定の取崩額					-				
減価償却費相当額					164百万円				
減価償却費相当額					164百万円				
支払利息相当額					10百万円				
支払利息相当額					10百万円				
減損損失					5百万円				
減損損失					5百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					2. オペレーティング・リース取引				
2. オペレーティング・リース取引					未経過リース料				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			12百万円		1年内			1百万円	
1年超			22百万円		1年超			8百万円	
合計			35百万円		合計			10百万円	

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,053	5,923	2,869	1,833	3,336	1,503
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,053	5,923	2,869	1,833	3,336	1,503
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	750	643	107	2,040	1,736	304
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	750	643	107	2,040	1,736	304
合計		3,804	6,566	2,761	3,873	5,073	1,199

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46	27	-	158	69	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
優先株式	211	211
非上場株式	480	633

(注) 前連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について56百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、平成17年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,869	2,992
ロ. 年金資産	2,190	2,128
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	678	863
ニ. 未認識数理計算上の差異	607	726
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	71	137
ト. 前払年金費用	302	226
チ. 退職給付引当金	373	363

(前連結会計年度)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	173	187
ロ. 利息費用	50	45
ハ. 期待運用収益	44	40
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	87	98
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用	266	290
チ. 大量退職に伴う損益	-	-
リ. その他	118	113
計	384	403

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. (リ. その他) は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	定額法により、発生の翌連結会計年度から 10年	同左

(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は2.0%であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社アーバン調剤</p> <p>事業の内容 調剤事業</p> <p>企業結合の法的形式 共通支配下の取引(吸収合併)</p> <p>結合後企業の名称 株式会社マルベリー</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ.合併の目的 被合併会社である株式会社アーバン調剤は、株式会社マルベリーの100%出資子会社であり、調剤薬局を経営しておりました。 グループ企業再編をすることで、事業の効率化と営業力強化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ.合併の期日 平成19年7月1日</p> <p>ハ.合併の形式 株式会社マルベリーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アーバン調剤は解散していません。 なお、株式会社マルベリーは、株式会社アーバン調剤の全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社マルベリー(旧株式会社ほくやくUDI)</p> <p>事業の内容 介護事業</p> <p>企業結合の法的形式 共通支配下の取引(分社型吸収分割)</p> <p>割当株式 本吸収分割により株式会社パルス(旧株式会社マルベリー)に交付された株式については、その全部を剰余金配当として同社の親会社である株式会社ほくやくへ交付いたしました。</p> <p>結合後企業の名称 株式会社マルベリー</p>	-



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ.分割の目的</p> <p>グループの企業再編をすることで、事業を集約し、営業力強化と効率化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として分割することといたしました。</p> <p>ロ.分割の期日</p> <p>平成19年10月 1日</p> <p>ハ.分割の形式</p> <p>当社の連結子会社である株式会社パルス(旧株式会社マルベリー)を分割会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社マルベリー(旧株式会社ほくやくUDI)を承継会社とする吸収分割を行っております。</p> <p>(3)実施した会計処理の概要</p> <p>本合併および分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	277百万円	貸倒引当金	198百万円
賞与引当金	288百万円	賞与引当金	272百万円
退職給付引当金	169百万円	退職給付引当金	164百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	役員退職慰労引当金	103百万円
確定拠出	20百万円	確定拠出	1百万円
減損損失累計額	156百万円	減損損失累計額	161百万円
投資有価証券評価損	197百万円	投資有価証券評価損	90百万円
未払事業税	74百万円	未払事業税	21百万円
その他	320百万円	その他	387百万円
繰延税金資産小計	1,582百万円	繰延税金資産小計	1,402百万円
評価性引当金	611百万円	評価性引当金	554百万円
繰延税金資産合計	970百万円	繰延税金資産合計	847百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	52百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円
その他有価証券評価差額金	1,058百万円	その他有価証券評価差額金	430百万円
前払年金費用	122百万円	前払年金費用	91百万円
その他	40百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	1,273百万円	繰延税金負債合計	572百万円
繰延税金負債の純額	302百万円	繰延税金資産の純額	274百万円
表示区分：流動資産	584百万円	表示区分：流動資産	477百万円
固定資産	102百万円	固定資産	151百万円
流動負債	- 百万円	流動負債	- 百万円
固定負債	989百万円	固定負債	354百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.4	欠損金子会社の未認識税務利益	2.5
交際費等損金不算入項目	3.3	交際費等損金不算入項目	4.0
受取配当金等益金不算入項目	1.1	受取配当金等益金不算入項目	1.5
法人住民税均等割額	1.2	法人住民税均等割額	1.5
持分法による投資利益	0.0	持分法による投資利益	0.5
評価性引当金の増加額	5.6	評価性引当金の増加額	2.4
修正申告	2.2	修正申告	0.0
役員賞与	1.1	役員賞与	0.3
未実現利益	0.1	未実現利益	0.5
のれん	8.2	のれん	10.4
その他	2.9	その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,860	38,656	7,123	1,155	1,764	188,560	-	188,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	7,682	720	6	8	1,624	10,042	(10,042)	-
計	147,543	39,376	7,130	1,164	3,389	198,603	(10,042)	188,560
営業費用	145,567	39,300	6,850	1,095	2,829	195,644	(9,177)	186,466
営業利益	1,975	76	279	68	559	2,959	(865)	2,093
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出								
資産	81,557	15,169	3,203	456	36,158	136,545	(38,223)	98,322
減価償却費	496	120	29	33	8	687	(18)	669
減損損失	54	28	64	5	-	153	(22)	130
資本的支出	1,520	46	31	36	15	1,650	(5)	1,645

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

## 当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	140,184	36,069	7,420	1,265	1,020	185,959	-	185,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	6,471	5,044	13	12	1,673	13,214	(13,214)	-
計	146,655	41,114	7,433	1,277	2,693	199,174	(13,214)	185,959
営業費用	145,611	41,058	7,063	1,149	2,165	197,048	(12,308)	184,740
営業利益	1,044	55	369	127	527	2,125	(905)	1,219
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出								
資産	79,511	15,026	3,068	632	36,119	134,358	(37,596)	96,762
減価償却費	679	83	62	43	9	878	(13)	864
減損損失	-	1	23	-	-	25	(0)	24
資本的支出	1,817	186	122	89	3	2,219	(4)	2,214

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

## 2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

## 3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が医薬品事業で43百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## (1) 関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	(株)アグロジャパン	新潟県新潟市中央区	90	卸売業	(所有)間接 44.4	-	販売及び仕入	売上 仕入 社屋賃貸	204 0 14	売掛金 買掛金 -	43 0 -

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鈴木賢	-	-	当社取締役 (株)バイタルネット代表取締役	(被所有)直接 0.0	-	-	(株)バイタルネットから医薬品等の仕入	542	買掛金	178
役員及びその近親者	竹山吉博 (竹山茂樹の実弟)	-	-	医師	(被所有)直接 0.9	-	-	商品の販売	8	売掛金	8

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への売上については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲が変更になったこと等に伴い、全てが開示対象外となりました。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,417.03円	1株当たり純資産額	1,421.64円
1株当たり当期純利益金額	34.98円	1株当たり当期純利益金額	40.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	908	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	908	1,048
期中平均株式数(株)	25,963,225	25,774,703

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10	7	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	130	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	207	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17	344	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	-	-	-
リース債務	103	60	32	10

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	46,596	45,796	49,360	44,206
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	649	349	698	239
四半期純利益金額(百万円)	357	162	384	143
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.77	6.31	14.99	5.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	390	436
前払費用	2	0
未収還付法人税等	68	80
繰延税金資産	23	22
その他	2	-
流動資産合計	487	539
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	1	2
投資その他の資産合計	34,912	34,913
固定資産合計	34,922	34,921
繰延資産		
創立費	4	3
株式交付費	3	2
繰延資産合計	7	5
資産合計	35,417	35,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	11	3
未払費用	11	9
未払法人税等	10	8
未払消費税等	8	18
賞与引当金	46	46
役員賞与引当金	24	10
その他	4	5
流動負債合計	117	102
固定負債		
役員退職慰労引当金	15	27
固定負債合計	15	27



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	133	130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	387	588
利益剰余金合計	387	588
自己株式	13	162
株主資本合計	35,284	35,336
純資産合計	35,284	35,336
負債純資産合計	35,417	35,467

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,176	1,241
売上総利益	1,176	1,241
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1	1
給料及び手当	457	487
賞与引当金繰入額	46	46
役員賞与引当金繰入額	24	10
役員退職慰労引当金繰入額	9	12
法定福利費	57	60
旅費及び通信費	6	5
賃借料	33	36
租税公課	3	4
業務委託費	30	33
その他	13	46
販売費及び一般管理費合計	683	745
営業利益	493	496
営業外収益		
雑収入	12	0
その他	0	0
営業外収益合計	12	0
営業外費用		
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	503	494
特別損失		
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	503	494
法人税、住民税及び事業税	42	22
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	35	21
当期純利益	467	472

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	32,910	32,910
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	32,910	32,910
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	33,910	33,910
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	33,910	33,910
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	192	387
当期変動額		
剰余金の配当	272	271
当期純利益	467	472
当期変動額合計	194	201
当期末残高	387	588
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	13
当期変動額		
自己株式の取得	4	150
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	149
当期末残高	13	162

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,094	35,284
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	272	271
当期純利益	467	472
自己株式の取得	4	150
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>189</b>	<b>51</b>
<b>当期末残高</b>	<b>35,284</b>	<b>35,336</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,094	35,284
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	272	271
当期純利益	467	472
自己株式の取得	4	150
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>189</b>	<b>51</b>
<b>当期末残高</b>	<b>35,284</b>	<b>35,336</b>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. 固定資産の減価償却の方法  3. 繰延資産の処理方法 4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 役員退職慰労引当金  (3) 役員賞与引当金  5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法  (1) 有形固定資産……定率法 5～20年  (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  5年で均等償却しております。  従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。  役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左  (1) 有形固定資産……定率法 5～20年  (2) 無形固定資産……定額法 同左  同左  同左  同左  同左  同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(損益計算書) 前事業年度において、「委託料」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務委託費」として表示しております。

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上		売上	
関係会社への経営指導料等	709百万円	関係会社への経営指導料等	772百万円
関係会社よりの受取配当金	467百万円	関係会社よりの受取配当金	467百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,294	6,286	78	15,502
合計	9,294	6,286	78	15,502

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2, 3	15,502	306,742	1,089	321,155
合計	15,502	306,742	1,089	321,155

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,242株は単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加299,500株は、市場買付によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,089株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)におけるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>表示区分：流動資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	18百万円	役員退職慰労引当金	1百万円	未払事業税	0百万円	その他	5百万円	繰延税金資産合計	24百万円	表示区分：流動資産	23百万円	固定資産	1百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>表示区分：流動資産</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	18百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	未払事業税	0百万円	その他	3百万円	繰延税金資産小計	34百万円	評価性引当金	8百万円	繰延税金資産合計	25百万円	表示区分：流動資産	22百万円	固定資産	2百万円
賞与引当金	18百万円																																
役員退職慰労引当金	1百万円																																
未払事業税	0百万円																																
その他	5百万円																																
繰延税金資産合計	24百万円																																
表示区分：流動資産	23百万円																																
固定資産	1百万円																																
賞与引当金	18百万円																																
役員退職慰労引当金	11百万円																																
未払事業税	0百万円																																
その他	3百万円																																
繰延税金資産小計	34百万円																																
評価性引当金	8百万円																																
繰延税金資産合計	25百万円																																
表示区分：流動資産	22百万円																																
固定資産	2百万円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>7.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.1	受取配当金等益金不算入項目	37.5	法人住民税均等割額	0.8	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td>38.2</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>4.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.1	受取配当金等益金不算入項目	38.2	法人住民税均等割額	0.8	評価性引当金の増減額	0.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4		
法定実効税率	40.4%																																
(調整)																																	
交際費等損金不算入項目	0.1																																
受取配当金等益金不算入項目	37.5																																
法人住民税均等割額	0.8																																
その他	3.4																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																
法定実効税率	40.4%																																
(調整)																																	
交際費等損金不算入項目	0.1																																
受取配当金等益金不算入項目	38.2																																
法人住民税均等割額	0.8																																
評価性引当金の増減額	0.7																																
その他	0.6																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,359.15円	1株当たり純資産額 1,377.36円
1株当たり当期純利益金額 18.00円	1株当たり当期純利益金額 18.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	467	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	467	472
期中平均株式数(株)	25,963,225	25,774,703

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1	0	-	1	0	0	0
有形固定資産計	1	0	-	1	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	11	-	-	11	3	2	7
無形固定資産計	11	-	-	11	3	2	7
繰延資産							
創立費	6	-	-	6	2	1	3
株式交付費	3	-	-	3	1	0	2
繰延資産計	10	-	-	10	4	2	5

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	46	46	46	-	46
役員賞与引当金	24	10	24	-	10
役員退職慰労引当金	15	12	-	-	27

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	431
普通預金	4
別段預金	0
計	436
合計	436

## 2) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ほくやく	31,060
(株)竹山	3,850
合計	34,910

## 負債の部

該当事項はありません。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hokutake.co.jp/">http://www.hokutake.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株券喪失登録の手数料は次のとおりであります。

喪失申請登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日北海道財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日に北海道財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日に北海道財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日に北海道財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月7日北海道財務局長に提出

（第3期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月20日至平成20年8月31日）平成20年9月10日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月7日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月8日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月6日北海道財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年1月15日北海道財務局長に提出

平成21年1月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 道博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石若 保志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 道博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石若 保志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。